

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	0410	企業誘致推進事業(とりまとめシート)	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-5	農工商観連携の推進			
	施策	3	企業誘致の推進			
目的	企業誘致の推進					
対象	誘致折衝企業、誘致企業					
意図	新規企業立地に結び付けるとともに円滑な企業活動を行ってもらう					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○企業誘致活動 企業誘致に係る新規及び継続折衝企業訪問、展示会への展示、他団体主催事業への参加 工業団地等PRパンフ・HPによる情報発信、ポイントを絞った企業アンケート調査</p> <p>○工業用地等環境整備 第二工業団地の法面環境整備・水路清掃、流通業務団地公益施設用地の除草</p> <p>○立地企業支援 既立地企業訪問、誘致企業に対する補助金交付、立地企業懇談会の開催（首都圏、東海圏、関西圏の本社、親会社）</p> <p>○賃貸工場管理運営 賃貸工場の施設（浄化槽等）に関する管理委託等</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	新規折衝開拓企業数	社	計画	30	30	
			実績	25	22	
②	賃貸工場数	棟	計画	9	9	
			実績	9	9	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	DM、アンケートで興味を示した企業数	社	目標	20	20	
			実績	8	7	
②	賃貸工場入居工場数	棟	目標	8	8	
			実績	7	8	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成26年度はDM・アンケートによる企業動向調査と企業に対する直接電話聞き取りを実施した。 社会情勢等を勘案しながらターゲット企業の抽出条件を吟味し、当市の強み、魅力をPRできるように調査分析が必要。 平成26年度の新規入居は無かったが、平成25年度以前からの入居が継続されたことにより目標値を達成することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新規企業の誘致や既立地企業の円滑な事業運営は、市民の雇用及び経済効果の拡大に直結するものであり公共関与が妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	成果の向上は多分に経済情勢に左右されるものの、対象企業の研究・絞り込みや企業ニーズの把握により向上余地は残されている。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	誘致折衝企業数、立地企業数の増減に伴うものであり削減余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	新規企業の立地及び既立地企業の業容拡大に伴う経済効果は負担と比較し多大であり、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
興味関心を示した企業に対し、長中期的に折衝を行うことにより、ターゲット企業や周辺企業の当市への誘致立地の可能性が高まるとされる。また、一時的な活動拠点を必要とする企業へ賃貸工場のレンタルを行うことで、市内での新たな事業展開も期待できる。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	07	01	02	0410	企業誘致推進事業(とりまとめシート)

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		25,004	18,493		△ 6,511
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他	18,096	18,402		306
	一般財源	6,908	91		△ 6,817

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	<input type="radio"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	----------------------------	-----------------

部経営方針における目標

- ・多様な産業の集積を促し、それらの連携による付加価値の拡大を図る。
- ・就業機会の拡大と、人材の円滑な確保を図る。

事業開始の背景・経緯

市民の雇用の場確保と市内産業の活性化による地域経済の振興を図るため

事業概要

- 企業誘致活動
企業誘致に係る新規及び継続折衝企業訪問、展示会への展示、他団体主催事業への参加
工業団地等PRパンフ・HPによる情報発信、ポイントを絞った企業アンケート調査
- 工業用地等環境整備
第二工業団地の法面環境整備・水路清掃、流通業務団地公益施設用地の除草
- 立地企業支援
既立地企業訪問、誘致企業に対する補助金交付、立地企業懇談会の開催（首都圏、東海圏、関西圏の本社、親会社）
- 賃貸工場管理運営
賃貸工場の施設（浄化槽等）に関する管理委託等

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- ・新規立地後の業容拡大に伴う工場・設備の増強に対する助成拡充へのニーズがあることから現行の補助金制度等に関して検討を進める必要がある。
- ・流通業務団地が残り1区画となり、工業団地も分譲が進むことを想定されることから新たな誘導用地の検討を進める必要がある。

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 中島晴俊 内線 284

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①企業立地促進利子補給補助金【債務負担】843千円
岩手県企業立地促進資金の貸付を受け、融資額3億円を限度額に貸付利率で貸付を受けた日から3年間補助
サンライズ産業㈱ 843千円（H25：1,326千円） ※H26で終了

②流通業務施設立地奨励補助金5,497千円
流通業務団地に流通業務施設を新設する事業者等に固定資産税（土地・家屋・償却資産）に3を乗じた額で、上限1億で2か年に分割補助
ナイス㈱ 5,497千円

《分譲状況》 H27.3末

団地名	販売元	全体面積	分譲面積	分譲済	分譲率	企業数
花巻流通業務団地	UR	36.9ha	31.6ha	31.6ha	100%	22

③企業誘致促進協議会負担金4,040千円
工業団地等への企業誘致に関し意見の交換及び推進を図るために必要な事業を実施。

④その他誘致活動費6,744千円
首都圏など企業訪問等の旅費、PRパンフレット作成需用費、企業データ収集役務費、工業団地環境整備委託料、関係団体等への負担金

《誘致企業の内訳》 H27.3末

企業立地数	現在操業していない			操業中
	閉鎖・撤退	吸収・統合	立地断念	
147	53	2	2	90

⑤賃貸工場管理運営費1,369千円
《入居状況》 H27.2.28現在

施設	規模	企業名	入居期間	使用料
A	150坪	㈱ヴォーグ	～H31.3.31	252,000円/月
B				
C		丸通㈱	～H31.7.31	
D	100坪	リコー光学㈱	～H28.8.24	188,000円/月
E		㈱サトウ製作所	～H27.5.8	
F		アステック東北㈱	～H31.1.5	
G				
H		モビコム㈱	～H29.5.31	
I		㈱サンライズエンジニアリング	～H30.1.6	

《事業費内訳》
11節 需用費 598千円
12節 役務費 15千円
13節 委託費 756千円